

食と農を通じた
組合員との関係強化と
協同組合の役割発揮

【令和7年度～9年度】



目 次

■ 農業、地域社会、JAをめぐる情勢・課題	P. 1
■ 第 44 回JA福岡県大会の基本的考え方と着実な実践に向けて ..	P. 2
■ JAグループ福岡中期方針の全体イメージ	P. 4
■ JAグループ福岡中期方針の概要	P. 6
I. 食料・農業戦略	P. 6
II. 地域活性化・広報戦略	P. 8
III. 組織基盤強化戦略	P. 10
IV. JA経営基盤強化戦略	P. 12
V. JAグループ福岡組織再編戦略	P. 14

農業、地域社会、JAをめぐる情勢・課題

(1) 「食料・農業・農村基本法」の改正

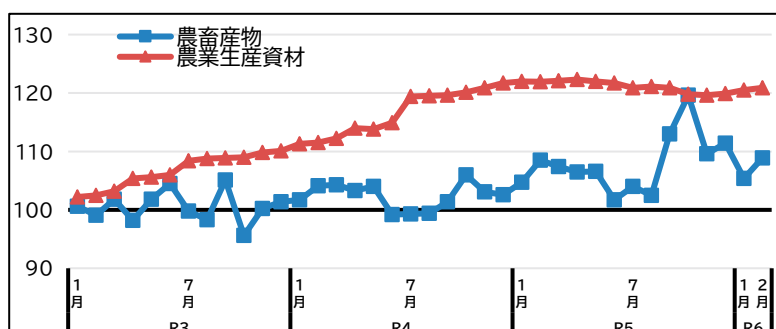
令和6年通常国会において改正された「食料・農業・農村基本法」は、食料安全保障の強化を軸として、人口減少下でのスマート農業等の活用による農業生産性の向上、環境と調和のとれた食料システムの確立、農村における地域社会の維持など、今後の中長期的な農業政策の方向性を示しています。

今後は次期の「食料・農業・農村基本計画」の策定が予定されており、基本法の基本理念実現に向け改正内容の具体化・実践を図っていくうえで、JAグループには行政等の外部組織とも連携し、食料・農業・農村振興に重要な役割を果たしていくことが期待されています。

(2) 生産資材価格の高止まりと適正な価格形成の必要性

ウクライナ情勢の緊迫化などの影響により、肥料・飼料・燃料等の生産資材価格は高止まりしています。厳しさが増す農業経営を持続可能なものにしていくためには、再生産を可能とする国産農畜産物の適正な価格形成の実現と経営安定対策の両立が必要です。

「農畜産物」と「農業生産資材」の価格推移（令和2年の平均価格を100とした指数）



(出典)

農林水産省「農産物価格統計調査」

を基にJA全中作成

(3) 農業生産基盤（人・農地）の弱体化

中山間地をはじめとした農村部における人口および基幹的農業従事者数の減少・高齢化の進行は止まらず、耕作放棄地・荒廃農地の拡大も継続しています。

農業者を支え、農業生産基盤である「人と農地」を守っていくためには、次世代の担い手確保のための事業承継・相続対策や、農地の総量確保と適正利用に向けた取り組みが課題です。

(4) 今後のJA経営の見通し

JAの事業総利益は減少傾向にありますが、足元では、事業基盤となる組合員総数が減少に転じていることから、現状の延長では、この傾向が続くことが懸念されます。

組合員・利用者に対して価値提供を続けていくためには、JAの強みである総合事業の優位性を最大限発揮し、生産性を向上させ、健全な財務・収支基盤確保に取り組んでいくことが必要です。

(5) 国際協同組合年を契機とした協同組合の認知度向上

国連は、2025年を二度目の国際協同組合年（IYC2025）に決めました。JAグループとしても、これを契機として協同組合の存在意義をアピールし、理解・認知度を高めるとともに、協同の輪を広げることが重要です。

第44回JA福岡県大会の基本的考え方と着実な実践に向けて

1. JAグループ福岡 2030年ビジョン

前回の第43回大会においては、当時の新型コロナウイルス感染症等を含めた環境変化やSDGsといった持続可能な社会への関心の高まりを受け、前回大会を『持続可能な未来への分岐点』という認識のもと、JAグループをめぐる情勢ならびに自己改革の実践状況等も踏まえた上で、新たな将来ビジョンである「2030年ビジョン」を策定しました。

【JAグループ福岡 2030年ビジョン】

「農業を強く、元気に、もっと身近に 組合員の想いを実現できるJAへ」

【2030年JAグループ福岡が果たしている役割・使命】

- i. 「農業者の所得増大」の実現による持続可能な地域農業の確立
- ii. 豊かでくらしやすい地域社会への貢献
- iii. 地域農業と地域社会に貢献できるJA経営体制の確立

当初より、2030年ビジョンは10年先を見据え段階的な達成を目指すものであり、前回大会後の環境変化による影響等は考慮する必要があるものの、根本となる目指す姿・ビジョンに変更はなく、取り組みを強化していくべきものと考え、今回の中期方針策定にあたって同ビジョンをメインテーマとして継続することと整理しました。

2. 第44回JA福岡県大会の基本的考え方

第44回大会で提案する中期方針においては、前回大会決議に基づく取組を促進させることを基本に、顕在化した課題等に対して解決あるいは軌道修正を図ることと整理しました。特に、「食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた食料安全保障強化」や「生産資材価格の高止まり・適正な価格形成の必要性」、「JAの組織・事業基盤の弱体化」などは、全国的に共通する喫緊の課題となっています。

今後3年間で取り組む事項について、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」というJAグループの基本目標（ミッション）も踏まえた上で、以下の5つの戦略にまとめました。

【JAグループ福岡中期方針（令和7～9年度）】

- I 食料・農業戦略
- II 地域活性化・広報戦略
- III 組織基盤強化戦略
- IV JA経営基盤強化戦略
- V JAグループ福岡組織再編戦略

3. サブテーマの設定

【第44回JA福岡県大会サブテーマ】

「食と農を通じた組合員との関係強化と協同組合の役割発揮」

- 「食料・農業・農村基本法」の改正を踏まえ、改めて「食と農」をキーワードとしました。
- 組合員・地域社会の持続的な発展に向けて、「協同組合の役割発揮」が期待されています。それは、国連において2度目の国際協同組合年（IYC2025）が定められたことにも表れています。
- 過去3回の大会にわたり使用してきた「自己改革」というキーワードから、協同組合の本質を追求することに原点回帰し、組合員との関係強化に取り組む3か年にしたいという想いを込めてサブテーマを設定しました。

4. 着実な実践に向けた取り組み

第44回JA福岡県大会議案（中期方針）は、長期的な目標である2030年ビジョンの達成に向け、中期方針の各戦略に対し「目標項目」及び「実践事項」を設定し、多角的な取り組みを図ることとしています。なお、実践事項のうちすべてのJAにおいて取り組むべき事項については“重点実践事項”と位置づけました。

この目標項目の達成に取り組むうえでは、短期的な評価指標を明確化して進捗管理することが有効であり、JAでは、年次別・月別等の実行計画書等における取り組みに対し、各JAの実態に即した「業績評価指標（KPI）」及び「目標値」を設定することで、目標の達成状況の評価（見える化）し、中期方針の着実な実践を目指すこととします。

また、中期経営計画等を策定するにあたっては、改めて組合員との対話やアンケート等を通じてニーズを把握したうえで、必要な取り組みを決定・実践するとともに、取り組み成果を組合員に伝え、その評価を把握し、取組改善を行うという「自己改革実践サイクル」を実践していく必要があります。

メインテーマ

農業を強く、元気に、もっと

2030年にJAグループ福岡

『農業者の所得増大』の実現による
持続可能な地域農業の確立

豊かでくらしやすい

JAグループ福岡

サブテーマ

～食と農を通じた組合員との

I 食料・農業戦略

【目標項目-重点実践事項】

1. 食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践
2. 持続可能な農業の実現に向けた営農活動支援
- 次世代の担い手確保に向けた次世代総点検運動の実践
3. 国産農畜産物の安定供給と農業所得の増大
- 販売力強化に向けた取り組み
4. 多様な担い手のニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制等の整備
- JA営農・経済事業の機能・体制強化に向けた取り組み

II 地域活性

【目標項目-重点実践事項】

1. 地域の活性化を通じたJ
- 活動の実践による協同
2. 農業やJAに対する理解
- 目的に応じた効果的な
3. 役職員・組合員の情報・
広報
4. 経営課題解決に向けた
- JA広報戦略の策定お

※下線部・斜体が重点実践事項

III 組織基

【目標項目】

1. 対話を通じた組合員とのつながり強化と新たな仲間づくり
2. 多様な組合員・組合員組織のJA運営参画と活性化
3. 組合員の学びの場・リーダー育成

中央会・連合

2030年ビジョン

身近に 組合員の想いを実現できる J A へ

が果たしている役割・使命

地域社会への貢献

地域農業の確立と地域社会に貢献できる
経営体制の確立

中期方針

関係強化と協同組合の役割発揮～

化・広報戦略

Aの存在意義の発揮
組合の強みの発揮

・共感醸成に向けた対外広報
情報発信

意識共有を図るための組織内

広報戦略・体制構築
よび体制構築

IV J A 経営基盤強化戦略

【目標項目-重点実践事項】

1. J A 経営基盤強化のための経営戦略の高度化
- 経営戦略高度化の取り組み具体策(戦略)の実践
2. J A 経営基盤確立のためのガバナンス・内部統制の強化
- ガバナンス・コンプライアンス経営の実践・強化
3. 経営戦略を支える職場づくり・人づくり
- 経営戦略を支える人材確保・育成
4. J A の経営戦略実現に向けた中央会・連合会等による
取り組み

V J Aグループ福岡組織再編戦略

J Aグループ福岡における組織再編戦略の実現に向けた
取り組み（中間報告）

盤強化戦略

【重点実践事項】

- 対話活動を通じた組合員とのつながり強化
- 次世代を担う正組合員の仲間づくり
- 青年農業者・女性など多様な組合員のJA運営参画
- 組合員学習の実践・強化

会による支援

I. 食料・農業戦略

1. 情勢

- (1) 食料・農業・農村基本法改正
- (2) 農業生産基盤(人と農地)の弱体化
- (3) 農村における人口減少と高齢化
- (4) 国際情勢の変化に伴う生産資材価格の高止まりと難しい価格形成

2. 前回大会決議の実践状況

- (1) 目標項目として「多様な担い手経営体による地域農業維持・発展」、「販売力の強化とコスト低減による農業所得増大」、「あらゆる環境に対応できる持続可能な農業生産の実現」を提起
- (2) 次世代組合員の確保と育成に向けた「次世代総点検運動」の取り組みを実施
- (3) 「農業者の売上増加に向けた販売力の強化・実践」、「新技術導入による農業生産性効率の向上と地域の実態に応じた持続可能な農業振興」の取り組みを実施

3. 課題

- (1) 食料安全保障の確保に向けた取り組みが必要
- (2) 次世代総点検運動は、より実効性のある取り組みが必要であり、担い手の確保育成が急務
- (3) ICTを活用したスマート農業等により、農作業の効率化・生産性の向上が必要
- (4) 環境・安全・安心に配慮した農業生産への一層の取り組みが必要
- (5) 多様な担い手経営体への支援強化が必要

4. 取り組みの基本方向

- ・ JAは組合員や役職員間の話し合いを通じて、中長期的な地域農業振興計画等を策定・実践していきます。また食料安全保障の確保において重要となる適正な価格形成や経営安定対策の強化等に向けては、農政運動を通じた政策提案のほか、国民理解の醸成などに向けて、JAグループが一体となり取り組みます。
- ・ 新規就農支援、事業承継支援を通じた次世代組合員の確保および農業労働力確保に取り組みます。また、安全・安心、環境に配慮した農業の推進を通じて、持続可能な農業の実現に取り組みます。
- ・ 資材規格の統一などを通じて生産トータルコストの低減に取り組みます。また消費者・実需者ニーズに対応した販売戦略の実践や物流業者との連携強化を通じて国産農畜産物の安定供給と農業所得の増大に取り組みます。
- ・ デジタル技術の活用による営農指導の効率化・高度化とそれに向けた人材育成に取り組みます。

※ 下線・朱書きは「重点実践事項」

5. 目標項目・実践事項

1. 食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践

- (1) 地域農業振興計画の策定・実践
- (2) 食料安全保障の確保に向けた政策提案
- (3) 農業・農村における自然災害・鳥獣被害への備え

2. 持続可能な農業の実現に向けた営農活動支援

- (1) 次世代の担い手確保に向けた次世代総点検運動の実践
- (2) 安全・安心、環境に配慮した農業の推進
- (3) 農業労働力支援および農業関係人口拡大に向けた取り組み

3. 国産農畜産物の安定供給と農業所得の増大

- (1) 販売力強化に向けた取り組み
- (2) 生産トータルコスト低減に向けた取り組み
- (3) 持続可能な輸送力確保・物流効率化に向けた取り組み

4. 多様な担い手のニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制等の整備

- (1) J A 営農・経済事業の機能・体制強化に向けた取り組み
- (2) 担い手経営体との関係強化と事業間連携強化に向けた体制整備

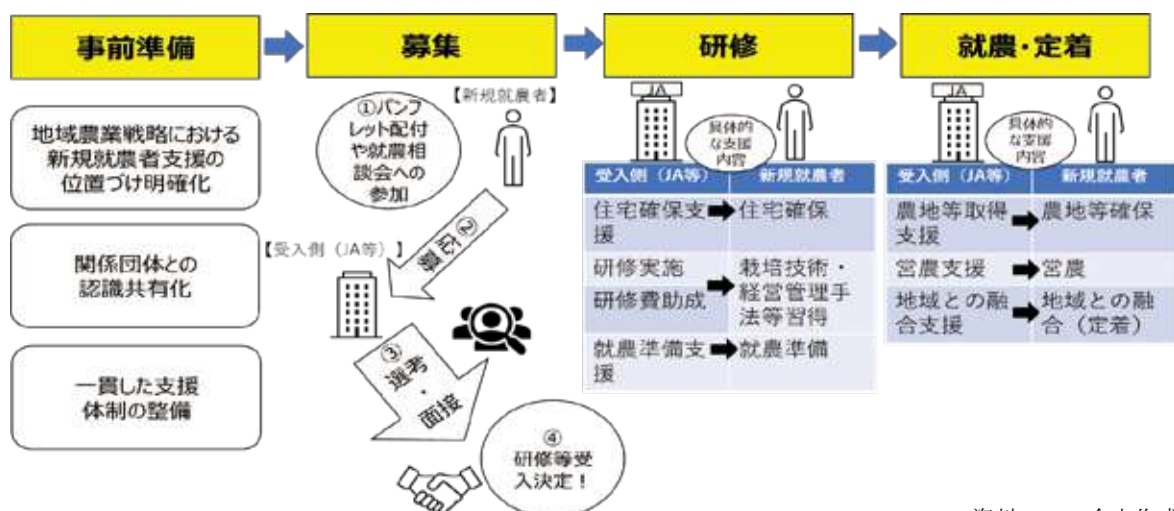
【主な業績評価指標】

※進捗状況を検証するための指標

- ・次世代総点検運動実施数
- ・新規就農者数

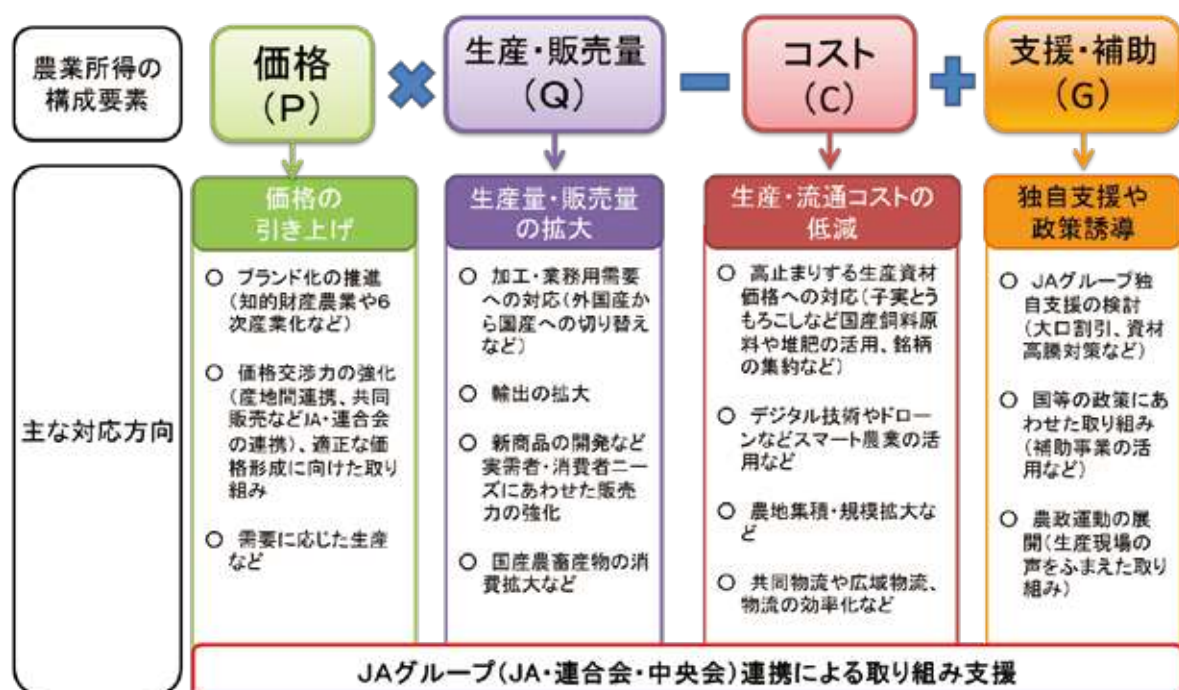
- ・販売品販売高
- ・新規取り組み件数・導入件数 など

【新規就農者支援パッケージのイメージ】



資料：JA全中作成

【農業所得の増大に向けたイメージ】



資料：JA全中作成

【デジタル技術を活用した効率的・効果的な営農指導のイメージ】



資料：JA全農ふくれん作成

Ⅱ. 地域活性化・広報戦略

1. 情勢

- (1) 国内の人口減少、高齢化・生産年齢人口の減少進行、特に、農村部においてその影響が深刻化
- (2) 「食料・農業・農村基本法」の改正を踏まえ、食料安全保障の確保や適正な価格形成の実現等、食料・農業に関して県民の理解醸成が重要

2. 前回大会決議の実践状況

- (1) 第43回JA福岡県大会では、目標項目として、「健やかでくらしやすい地域社会への貢献とJA総合事業を通じた豊かなくらしの支援」、「食」「農」「地域」「JA」「協同組合」にかかる国民・県民理解の醸成を提起
- (2) JA地域密着・くらしの活動をメンバーシップ強化の手段と位置づけ、総合事業や活動を通じて地域課題の解決に向けた取り組みを実施
- (3) 広報活動をJA経営戦略の重要な柱に位置付け、トップ広報や広報委員会による体制強化を図り、対内広報・対外広報の取り組みを実施

3. 課題

- (1) 地域の活性化に向け、JAや組織による地域貢献活動の取り組みのさらなる促進が必要
- (2) 地域社会の生活基盤の弱体化が懸念されるため、総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮が必要
- (3) JAの存在意義や役割について、組合員や地域社会から認知・評価されるためにも効果的な情報発信を継続的に取り組むことが必要
- (4) JAが戦略的な情報発信をするためには、JA広報戦略を策定し、体制構築を進めることが必要

4. 取り組みの基本方向

- ・ 協同活動の実践によって、協同組合の強みを発揮します。また、地域の活性化に向け、組織活動や地域貢献活動に取り組むとともに、行政・団体等と連携した取り組みを展開します。
- ・ 食料・農業・農村基本法の改正をふまえた食料安全保障の確保や適正な価格形成に向けた効果的な情報発信を通じて、農業やJAに対する理解・共感醸成を図ります。
- ・ 役職員・組合員の情報・意識の共有を図るため、組合員の仲間づくりに向けた情報共有や、職員のエンゲージメント向上に向けた情報共有に取り組めます。また、ビジョン・理念共有の浸透を図るための組織内広報に取り組めます。
- ・ JAグループ広報戦略を踏まえたJA広報戦略を策定します。また、JA広報戦略を実践するための体制を構築するとともに、意識醸成・レベルアップに向けた取り組みを進めます。

5. 目標項目・実践事項

1. 地域の活性化を通じたJAの存在意義の発揮

- (1) 活動の実践による協同組合の強みの発揮
- (2) 地域社会の維持・活性化
- (3) 行政・団体等と連携した地域活性化
- (4) 活動や総合事業を通じた豊かなくらしの実現
- (5) 総合事業による相続相談対応の強化
- (6) 生活を支える最適な金融・保障サービスと生活・購買サービスの提供

2. 農業やJAに対する理解・共感醸成に向けた対外広報

- (1) 目的に応じた効果的な情報発信
- (2) 理解・共感醸成に向けた効果的な広報手段の活用

- (3) 国際協同組合年をきっかけとした協同組合の価値についての情報発信

3. 役職員・組合員の情報・意識共有を図るための組織内広報

- (1) 持続可能な組織・事業基盤の確立を図るための組織内広報
- (2) ビジョン・理念共有の浸透を図るための組織内広報

4. 経営課題解決に向けた広報戦略・体制構築

- (1) JA広報戦略の策定および体制構築
- (2) JA広報戦略の実践に向けた意識醸成・レベルアップ

【主な業績評価指標】 食農教育活動数 食・農う部！登録者数 ニュースリリース回数 インスタフォロワー数 など

【JAグループ福岡「食・農ラ部」の概要】

福岡の食と農を、LOVEでつなごう！

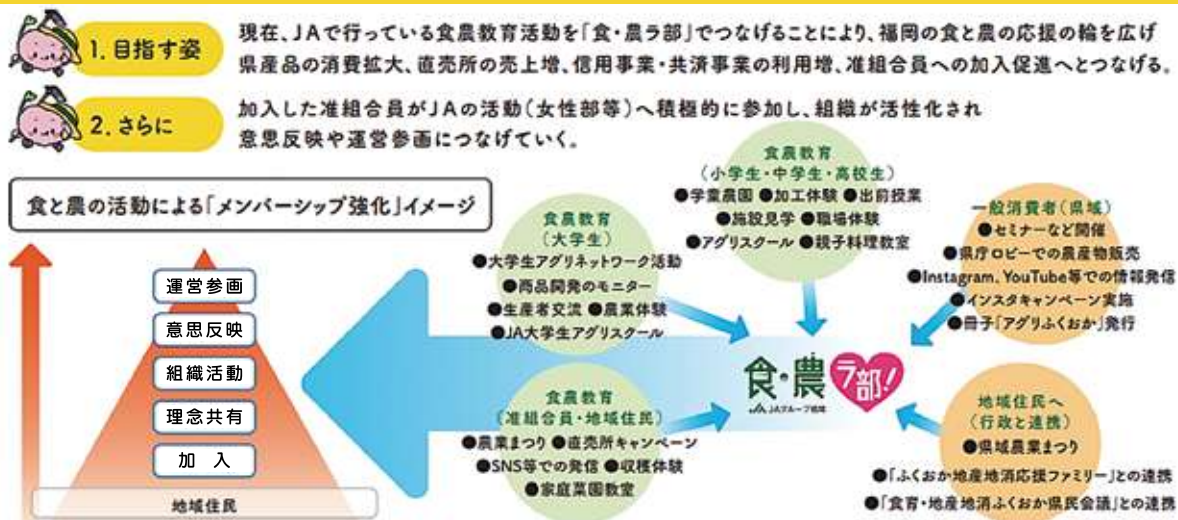


JAグループ福岡
私たちは、食と農の応援の和を広げています。

ラ部!の「ラ」は、

- 食と農がくれる豊かな「暮らし」の「ライフ」。
- 食と農をまるごと体験できる“大地”の「ランド」。
- 食と農をいろいろ勉強できる“研究室”の「ラボ」。

の意味を込めています。



資料: JA福岡中央会作成

【農業やJAに対する理解・共感醸成に向けた情報発信(イメージ)】



資料: JA全中作成資料をJA福岡中央会にて一部修正

【JAグループ広報戦略を踏まえたJA広報戦略の策定(イメージ)】

令和7年～9年度 JAグループ広報戦略

【JAグループ広報戦略の特徴】

※令和6年11月策定予定

- JAは、役員が入った会議体により、経営方針等との連動をはかりながら、広報戦略の策定・点検等を実施! 中央会による策定支援を実施
- 国民理解醸成やJAグループのファンづくりに繋がる広報については、JAグループが同じベクトル(「訴求内容」「訴求対象」)で、JAが広報戦略を議論・策定等を行い、JAグループ全体で一層の効果的・効率的な情報発信!

＜JAグループ広報戦略＞

中央会による
広報戦略の策定支援

＜JA広報戦略＞



「戦略的な情報発信に
向けた広報戦略の確立」

資料: JA全中作成資料一部修正

Ⅲ. 組織基盤強化戦略

1. 情勢

- (1) 近年准組合員の増加により、増加傾向にあった総組合員数は、平成 30 年以降、減少傾向にあり、今後、農業・地域・JAの基盤自体の持続可能性が懸念
- (2) 第 5 次男女共同参画基本計画における成果目標の期限(2025 年度)到来
- (3) 国際協同組合年(2025 年)を契機としたJA・協同組合の価値の再提起

2. 前回大会決議の実践状況

- (1) 第 43 回JA福岡県大会では、目標項目として「組合員の拡大とアクティブ・メンバーシップの確立」を提起
- (2) 重点実践事項には、「正組合員のメンバーシップの強化」「准組合員の食と農に基づくメンバーシップ強化」を提起
- (3) 組合員との対話活動の継続・拡大、理念共有と次世代組合員リーダー育成、JAグループ福岡「食と農の応援団（食・農う部！）」活動を通じた農業・JAへの理解促進と支援者づくり等の取り組みを実施

3. 課題

- (1) 組合員との対話活動は、全てのJAで実施されているものの、更なる実効性のある活動の充実(対話活動の浸透・定着化)によるつながり強化が必要
- (2) 令和 2 年度以降、総組合員数は減少傾向にあり、仲間づくりに向けた継続した取り組みが必要
- (3) 女性組織メンバー、青年部盟友はともに減少傾向にあり、次世代リーダーの育成など活性化の取り組みが必要
- (4) 協同組合理念の浸透のため、組合員大学や協同組合講座のさらなる取り組みが必要

4. 取り組みの基本方向

- ・ これまで取り組んできた「アクティブ・メンバーシップ」をふまえ、組合員との対話やアンケート等により組合員の願いや期待を把握し、組合員の類型化・対応の重点化に取り組むとともに、対話活動取り組み方針の策定、進捗・実践管理を通じて、組合員とのつながり強化と新たな仲間づくりに取り組みます。
- ・ JAは女性組織、青年組織をはじめとする組合員組織の活動の活性化と仲間づくりを支援します。また、女性や青年農業者など多様な組合員の声をJA運営に反映させるための取り組みを進めます。
- ・ 協同組合は、組合員が出資・運営・利用する“三位一体性”が特徴の組織であり、仲間づくりを進めていく上で、組合員の多様な学習を質量ともに充実強化していくことが重要です。組合員学習の充実強化に向けて、組合員大学や協同組合講座を継続して取り組みます。

5. 目標項目・実践事項

1. 対話を通じた組合員とのつながり強化と新たな仲間づくり

- (1) 対話活動を通じた組合員とのつながり強化（P D C Aサイクルの確立）
- (2) 次世代を担う正組合員の仲間づくり
- (3) 食と農や事業・活動を切り口とした准組合員の仲間づくり

2. 多様な組合員・組合員組織のJA運営参画と活性化

- (1) 青年農業者・女性など多様な組合員のJA運営参画

- (2) JA女性・青年組織の活性化

- (3) 支店運営委員会や各種組織の活性化

3. 組合員の学びの場・リーダー育成

- (1) 組合員学習の実践・強化
- (2) 情報発信による理解醸成

【主な業績評価指標】

女性正組合員割合・女性総代割合・女性理事割合

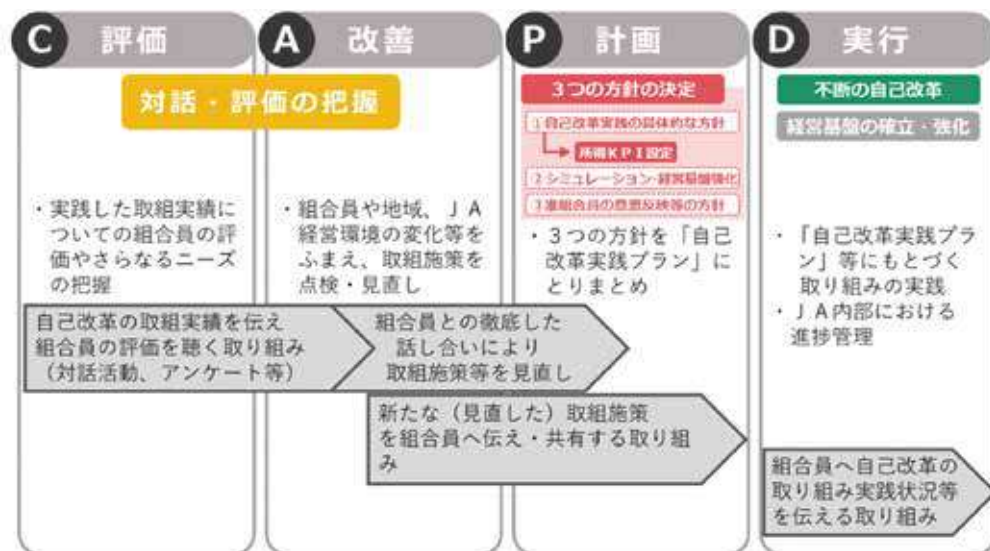
総組合員数

・対話活動件数

・支店運営委員会委員参加率

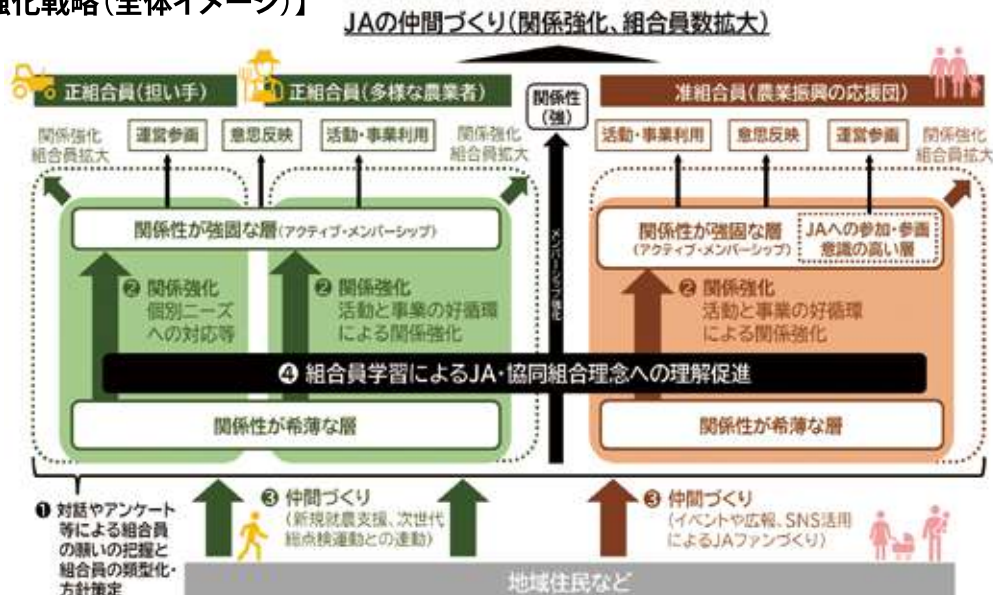
など

【対話活動(自己改革実践サイクル)におけるPDCAサイクル(イメージ)】



資料:JA全中作成を本会の一部修正

【組織基盤強化戦略(全体イメージ)】



資料:JA全中作成

【女性運営参画の取り組み状況】

	目標値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
女性正組合員割合	30%	26.60%	26.80%	27.00%	27.30%	27.60%
女性総代割合	15%	13.80%	14.20%	14.80%	15.30%	16.00%
女性理事割合	15%	9.60%	9.50%	10.00%	10.00%	11.00%

資料:JA福岡中央会作成

【組合員大学・協同組合講座の取り組み】

	目的	内容・進め方	対象者
組合員大学	協同組合理念運動におけるリーダーの育成	新たにカリキュラムを作成し取り組みをスタートすることを基本的な進め方とする。 なお、既に女性大学・青年部講座、支店運営委員会研修会など様々な取り組みを行っているJAにおいては、「夢あわせ大学」(仮称)として、「協同組合やリーダーシップ等」に関する共通テーマを学習する受講生全員で取り組む方法も考えられる。	設置目的から、将来の協同組合活動のリーダーとして期待する者。 生産部会・青年部・女性部などから事務局からの推薦などで選出。
協同組合講座	協同組合理念等の理解者・共感者を増やす	既に計画されている主要な組合員が参集される会議や研修会にあわせて、1時間程度の「協同組合講座」の時間を設け、基礎的内容について学習。 「協同組合講座」として新たに計画を追加し、組合員を参集することも可能。	対象者は特に定めない。 総代、農事組合長、生産部会、青年部・女性部、年金友の会など幅を広げて取り組む必要。 新規加入の組合員を対象とすることも有効。

資料:JA福岡中央会作成「組合員学習実践マニュアル(組合員大学・協同組合講座)」

Ⅳ. JA経営基盤強化戦略

1. 情勢

- (1) 厳しい経営環境は継続
- (2) 人口減少・少子高齢化の進展等により、組合員が減少、事業基盤の縮小が加速
- (3) 働き方の多様化により、人材の流動性が高まり、離職増加・新規採用者の減少等による人手不足が顕在化

2. 前回大会決議の実践状況

- (1) 第43回JA福岡県大会では、目標項目として、「事業部門収支改善による持続可能なJA経営基盤の確立・強化」、「ガバナンス・内部統制の確立と経営の健全性確保」「協同組合の価値を創出する人づくり」等を提起
- (2) 重点実践事項に「JA事業の成長戦略と、効率化戦略の実践」「JAガバナンス・内部統制の確立・実効性向上」を設定
- (3) JA経営基盤確立に向けて、シミュレーションを実施し、成長戦略や効率化戦略などの収支改善策を策定・実践。また、JA域を越えた連携として、農業関連施設の共同化や内部監査業務の共同化などの取り組みを実施

3. 課題

- (1) 事業計画の策定・実践において、進捗管理や原因分析の徹底のため、PDCAサイクルを十分機能させることが必要
- (2) 事業計画・シミュレーションと実績値が大きく乖離しているため、事業計画やシミュレーションの精度向上が必要
- (3) 内部統制基本方針に基づく内部統制の定着化やガバナンスの強化が必要
- (4) 今後も組合員・利用者の期待に応えるために人材確保・育成の強化が必要

4. 取り組みの基本方向

- ・ JAの将来像(あるべき姿)を明確に掲げ、それを実現するための経営戦略(「成長戦略」「効率化戦略」「JA間連携(共同化)」)を策定・実践し、PDCAサイクルを確立することで、JA経営基盤の強化を図ります。
- ・ デジタル人材やDX人材の育成を通じて、積極的にデジタル化やDX推進を行い、事務効率化や事業の見直し・変革を図ります。また、IT統制・セキュリティ対策の実践・強化に取り組みます。
- ・ 内部統制基本方針に基づく内部統制の運用と取り組みの深化を図ります。
また、JA3線モデルの実効性向上等により、ガバナンス機能強化に取り組みます。
- ・ 組合員・利用者に対し持続的にサービス提供していくため、役職員の育成・働きやすい職場づくりに取り組みます。
これらを各JAが確実に実践するため、中央会・連合会はJAの取り組みを連携して支援します。

5. 目標項目・実践事項

1. JA経営基盤強化のための経営戦略の高度化

- (1) 戦略的な経営計画におけるPDCAサイクル確立
- (2) 経営戦略高度化の取組具体策(戦略)の実践
- (3) デジタル化やシステム活用による経営戦略高度化

2. JA経営基盤確立のためのガバナンス・内部統制の強化

- (1) 内部統制の強化
- (2) ガバナンス・コンプライアンス経営の実践・強化
- (3) IT統制・セキュリティ対策の実践・強化

3. 経営戦略を支える職場づくり・人づくり

- (1) 魅力ある職場環境の構築

(2) 経営戦略を支える人材確保・育成

- (3) 協同組合運動者としての役職員教育

4. JAの経営戦略実現に向けた中央会・連合会等による取り組み

- (1) JA経営基盤強化のための経営戦略の高度化に向けた支援
- (2) JA経営基盤確立のための内部統制の強化に向けた支援
- (3) 経営戦略を支える職場づくり・人づくりに向けた支援
- (4) 情報システムの安定運用・DXの推進に向けた支援
- (5) 信用事業の取り組み支援
- (6) 共済事業の取り組み支援
- (7) 経済事業の取り組み支援

【主な業績評価指標】

・自己改革指標

賃金上昇率

対話活動件数

経営基盤強化指標

離職率

新規貸出実行額

など

【成長戦略（取組例）】

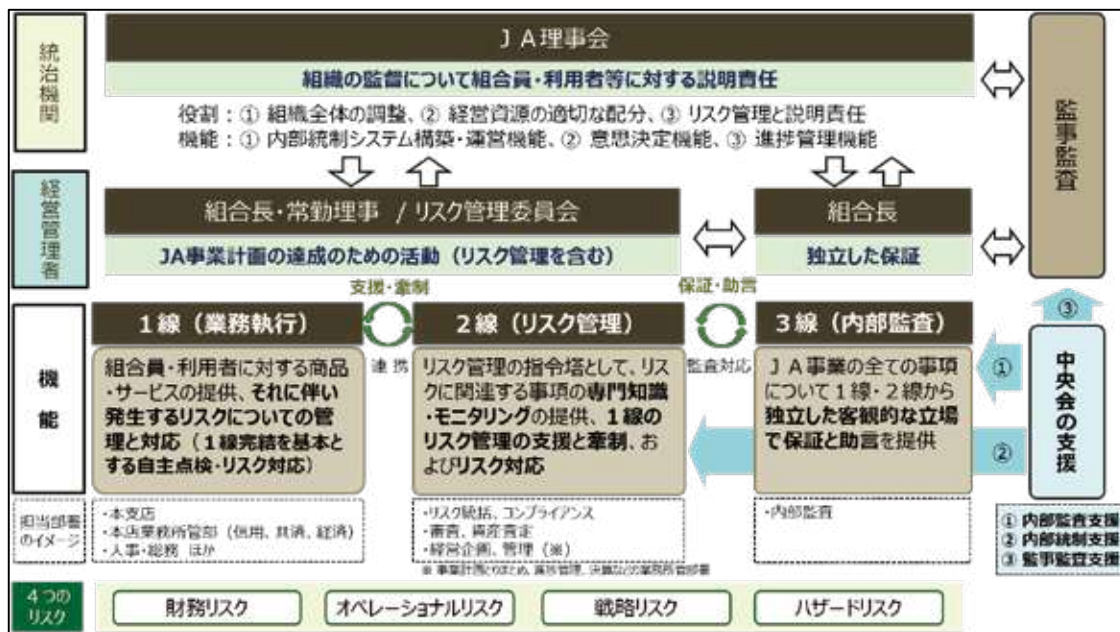
業務	内 容
販売	パッケージセンター活用による直接販売増加 新たな直売所新設による販売高増加 直売所にてECサイト開設で販売高増加 直売所の公式LINE・インスタによる情報発信強化で販売高増加 多収米の栽培拡大 農家の労働支援拡大 果樹の重点作物作付け拡大
購買	担い手大型規格農業の普及拡大 肥料・農薬・資材の品目集約による供給価格抑制 エコ肥料の拡大 経済渉外担当者設置で未利用者訪問による供給高伸長 スマート農業機械の普及で供給高伸長
信用	法人等農家への農業融資強化で貸出金増加 新たに有価証券の取り扱い開始

【効率化戦略（取組例）】

業務	内 容
販売	集荷場システム導入
購買	Fオンコネクトの導入 購買予約注文でのAI-OCR、RPA導入 給油所の営業時間等見直し 給油所業務の再編 システム導入による配送業務の効率化
信用	店舗統廃合、ATM再編、 支店機能の見直し
管理	電子決裁、ペーパーレス会議の導入 内部精算のペーパーレス化 外部コンサルタントによる事業管理費削減

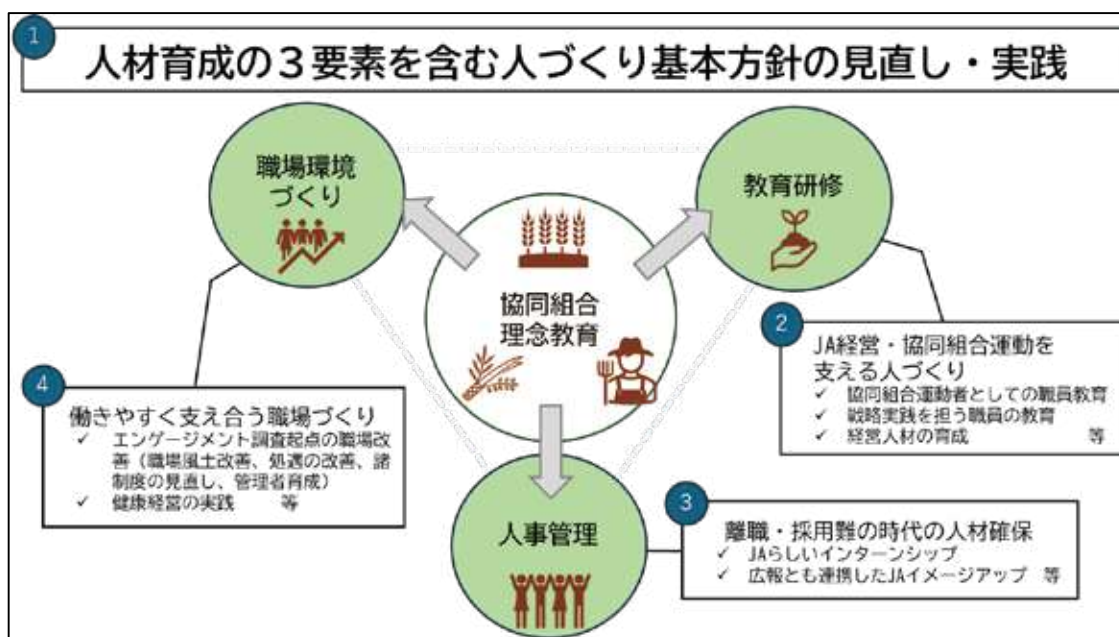
資料：JA福岡中央会作成

【JA3線モデル】



資料：JA全中作成

【人材育成の3要素】



資料：JA全中資料を基にJA福岡中央会で加工

V. JAグループ福岡組織再編戦略

1. 前回大会決議内容

将来にわたり、組合員の営農と生活を守り高めるといふJAの使命を果たしていくために、農業・JAを取り巻く厳しい環境やJA経営の現状、予測などを踏まえ、JAグループ福岡が一体となった「県域オールJAの実現」を将来の対応として目指します。「県域オールJA」を目指すという本来の目標は変えることなく、今後も研究を継続します。

「県域オールJA」を目指す実現方法としては、4つのステージに整理し、組合員の意思やJA経営の状況等に応じて段階的に進めます。

2. 前回大会決議の実践状況

(1) ステージ0『改善・改革の実践』

自己改革実践サイクルを構築し、組合員等との対話を通じて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に取り組み、毎年度、その取り組みは深化しています。結果的に、共通目標である「自己改革指標」は、県全体で総組合員数以外は上昇しています。また、JA間格差を是正するための「経営基盤強化指標」については、達成JAは3年間で増加し、更に6年度末の目標を超えるJAも増えています。

よって、全体としては、「改善・改革の実践」は、着実に進んでいます。

(2) ステージ1『JA間連携』

JA間連携については、「農機事業の共同化」「園芸施設の共同利用」「青果物共同輸送」「大豆調製施設の共同化」など営農・経済部門を中心に、近隣JA間で実現、協議・検討が着実に進展しています。また、事務や業務の効率化等を目的とした「内部監査の相互監査」「研修・教育の共同化」「デジタル化の共同化」など、希望するJA間で着実に連携が拡大しています。

よって、JA間連携の実践は、検討段階の取組もあるものの、着実に進んでいます。

(3) ステージ2『戦略的合併』

県内2地区において、新たな戦略研究会が発足し、将来的な戦略的合併までを協議する場と位置付けられており、大きな1歩であると言えます。

3. 課題

- (1) 「改善・改革の実践」は、要員確保、JA経営の不透明感から、取組の維持、加速化が課題
- (2) 「JA間連携」は、組合員の理解・承認が必要な取組への協議・検討が課題
- (3) 県内2地区以外の機運醸成が課題

4. 取り組みの基本方向

- ・ JA内の改善・改革やJA間連携ですでに実現している取組においては、さらに深化させ、現在、JA間連携や戦略的合併で研究、検討中の取組については実現に向け、組合員の理解も含めた協議を加速させます。

5. 共通指標

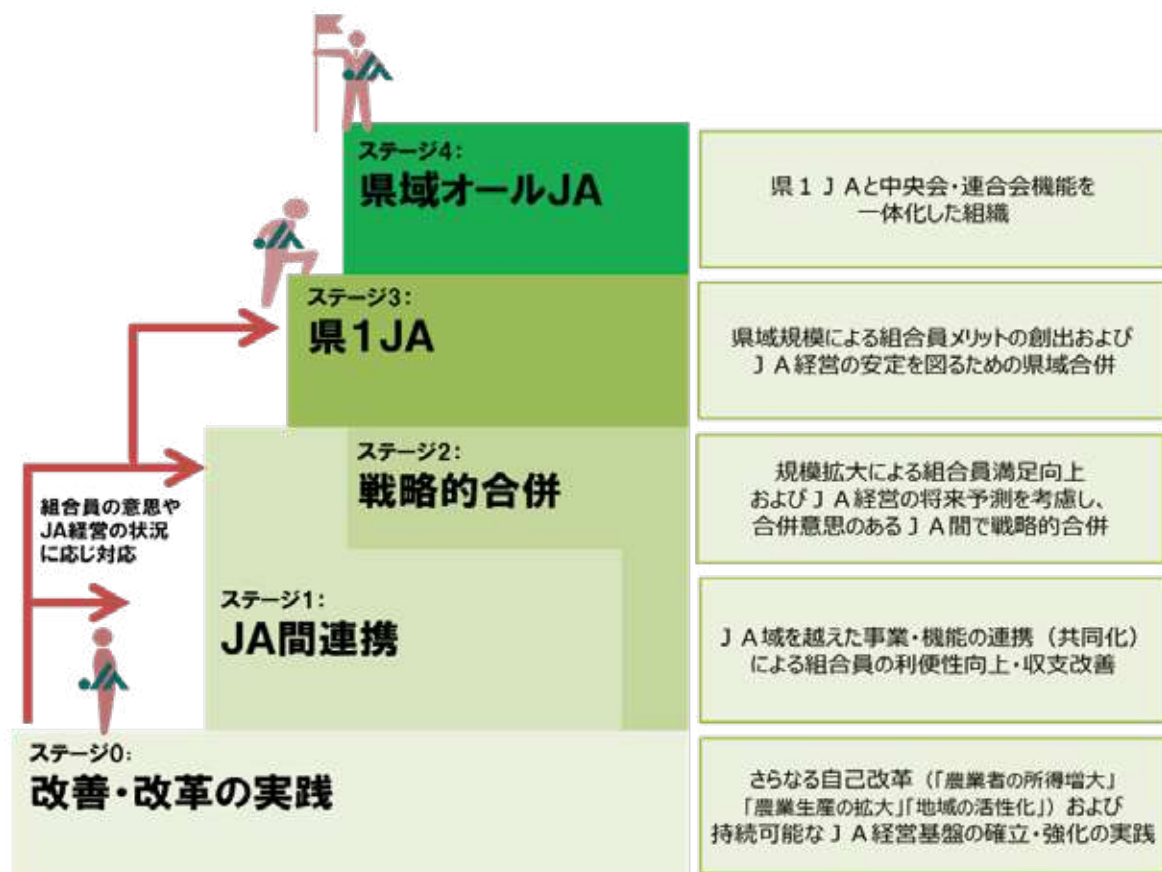
➤ 自己改革指標

- ①販売品販売高
- ②次世代総点検実施数
- ③新規就農者数
- ④総組合員数

➤ 経営基盤強化指標

- ①労働生産性
- ②経費率（OHR）
- ②'事業管理費比率
- ③組合員1戸あたりの出資金額
- ③'組合員資本倍率
- ④自己資本比率
- ⑤組合員経済・販売利用高
- ⑥上級認証試験資格取得率
- ⑦賃金水準
- ⑧女性正組合員割合
- ⑨女性総代割合
- ⑩女性理事割合
- ⑪女性管理職割合

1. 「県域オールJA」の実現方法



注）戦略的合併とは、合併の意思のあるJA同士の合併をいいます。地区や地域といった概念はなく、例えば、地域特性や地域農業が類似するJA同士の合併や、強みと弱みを双方のJAで補完し合う合併などを想定しています。

2. 「県域オールJA」実現に向けた進め方



[illegible]

[illegible]

JA綱領 ーわたしたちJAのめざすものー

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 共同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

協同組合原則

1. 定義

協同組合とは、人々が自主的に結びついた自律の団体です。人々が共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、経済的・社会的・文化的に共通して必要とするものや強い願いを充すことを目的にしています。

2. 価値

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値観に基づいています。組合員は、創始者たちの伝統を受け継いで、正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的な価値を信条としています。

3. 原則

〈第1原則〉 自主的で開かれた組合員制

〈第5原則〉 教育・研修、広報

〈第2原則〉 組合員による民主的な管理

〈第6原則〉 協同組合間の協同

〈第3原則〉 組合財政への参加

〈第7原則〉 地域社会への係わり

〈第4原則〉 自主・自立